
 論 説

『人事興信録』採録者の継続性に関する研究

佐野 智也

1. はじめに
2. 各版の継続率
 - (1) 全体像
 - (2) 身分による継続率
 - (3) 性別による継続率
3. 継続に関する職業欄のテキストマイニング
 - (1) はじめに
 - (2) テキストマイニングの結果
 - (3) 用語ごとの継続率
 - (4) 多額納税者について
4. おわりに

1. はじめに

名古屋大学大学院法学研究科の「日本研究のための歴史情報」プロジェクトでは、『人事興信録』（人事興信所）のデータベースシステム化を行っている。『人事興信録』は、近代日本の社会経済政治の変化を反映している人事情報データとして有力な研究資料と考えられる。同書の膨大な情報を分析することで、当時の社会経済政治状況を新しい視点で捉えなおすことを目指している。

人事興信録を研究資料として利用しようとした場合、編纂方針などの基本情報が不明であることが問題となる。そこで、増田知子・佐野智也「近

代日本の『人事興信録』（人事興信所）の研究（1）～（6・完）」¹⁾では、『人事興信録』とは何かという課題を設定し考察を行った。その中で、筆者は、『人事興信録』をデータとして見た場合の基本情報や特徴、採録者の傾向などを明らかにした。

『人事興信録』を通じて社会経済政治の変化を捉えようとする場合、採録者の変化を分析することになる。『人事興信録』は、およそ3年毎に改版されているため、この改版による採録者の入れ替わりについて、基本的な情報を明らかにしておくことが必要となる。この点について、第6部では、第四版と第八版の間での同一人物の判定方法と、それにより同一人物だと判定した人数と割合を示した²⁾。また、これと同じ判定方法により、第八版と第十版、第十版と第十四版の間での同一人物の人数とその割合を示した³⁾。その結果は、表1の通りである。

表1 各版間の同一人物の人数と割合

	4版－8版	8版－10版	10版－14版
人数	5336名	12572名	15864名
継続率	38.3%	49.9%	60.6%

しかし、この結果を分析することは、以下の二つの理由から難しい。一つ目は、取り上げた四つの版の年数の幅が一定ではないことである。第四版と第八版の間は13年、第八版と第十版の間では6年、第十版と第十四版の間は9年の間があり、数値を単純に比較することは、適切ではない。

二つ目は、母数となる採録者数に大幅な違いがあることである。特に、第十四版の採録者数は、第十版の3倍近くに増えており、このことが、第十版と第十四版の間での継続率の高さに繋がっている可能性がある。

1) 増田知子・佐野智也「近代日本の『人事興信録』（人事興信所）の研究（1）」名古屋大学法政論集275号（2017年12月）1～43頁、同「近代日本の『人事興信録』（人事興信所）の研究（2）」名古屋大学法政論集276号（2018年3月）225～282頁、同「近代日本の『人事興信録』（人事興信所）の研究（3）」名古屋大学法政論集278号（2018年6月）181～237頁、同「近代日本の『人事興信録』（人事興信所）の研究（4）」名古屋大学法政論集280号（2018年12月）203～259頁、同「近代日本の『人事興信録』（人事興信所）の研究（5）」名古屋大学法政論集281号（2019年3月）217～252頁、同「近代日本の『人事興信録』（人事興信所）の研究（6・完）」名古屋大学法政論集282号（2019年6月）327～367頁。

2) 前掲注（1）『『人事興信録』（人事興信所）の研究（3）』229～231頁。

3) 前掲注（1）『『人事興信録』（人事興信所）の研究（6・完）』363～364頁。

表1から、例えば、第八版と第十版の6年の間で、採録者の継続率が約50%であることはわかるが、それが他の時点間と比べて低いのかを比較することができない。また、『人事興信録』採録者の継続性に関する一般論を示すこともできない。

本研究では、『人事興信録』の連続面に関する研究を本格化させるため、新たに、第七版（大正14（1925）年）と第九版（昭和6（1931）年）の『人事興信録』のテキストデータ化を行なった。これにより、直後の版でどう変化するのか確認することができるようになった。

また、表2で示す通り、第七版から第十版は、三年毎に出版されており、年数の幅が一定である。採録者数の増減も大きくない。そこで、本稿は、これら四つの版の採録者の継続性についてデータを示し分析することで、『人事興信録』の継続性に関する特徴を明らかにする。

表2 第7～10版の出版年と採録者数

	出版年	採録者数
第七版	1925年	21866名
第八版	1928年	25216名
第九版	1931年	24395名
第十版	1934年	26177名

2. 各版の継続率

(1) 全体像

最初に、継続率の算出方法について確認しておく。まず、分析基準とする版（基準版）と比較対象版とで共通する採録者（＝同一人物）の数を継続数と定義する。継続率は、基準版の全採録者数に対する継続数の割合をいう。なお、比較対象版は、基準版よりも後の版である。

例えば、基準版を第四版、比較対象版を第八版とする場合、同一人物は5336名であり、これが継続数となる。基準版である第四版の採録者数は、13917名であるから、これに対する割合として、継続率は、38.4%となる。

なお、継続数および継続率の計算には、一旦採録者から外れて、再度採録者に復帰したかどうかについては、特別な考慮はしない。このような採

録者は一定数存在しているが⁴⁾、あくまで、基準版と比較対象版の同一人物の数のみの計算とし、その間の版での採録の有無は考慮しない。

テキストデータ化が完了している『人事興信録』は、執筆時において、初版（1903年）、第四版（1915年）、第七版（1925年）、第八版（1928年）、第九版（1931年）、第十版（1934年）、第十四版（1943年）の7種類である。これらの間の継続率を図1に示す。図1では、それぞれの版を出版年に置き直し、横軸を西暦とした。

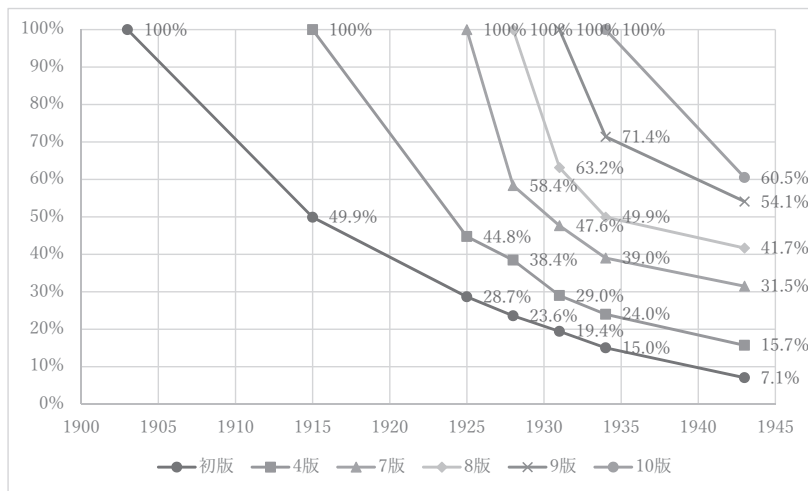


図1 各版の時点での継続率

今回、連続して扱うことができる第七版から第十版に注目すると、いずれも、直後の版における減少が顕著であり、その後の減少は緩やかであることがわかった。このことは、減少割合を考えると、より明らかである。第七版の採録者21866名のうち、第八版での継続数は12761名に減っており、41.6%減少している。しかし、第九版での継続数は、10418名であるから、2343名減少したに過ぎず、18.4%の減少に留まる。第十版でも、継続数は8527名であるから、1891名減少したに過ぎず、18.2%の減少に留まる。

4) 前掲注(1)『『人事興信録』(人事興信所)の研究(6・完)』364頁。

第七版の採録者数	21866		
第八版での継続数	12761		-41.6%
第九版での継続数	10418		-18.4%
第十版での継続数	8527		-18.2%

(2) 身分による継続率

次に、身分による継続率の違いを検討する。表3は、第七版、第八版、第九版について、それぞれの直後の版における継続数と継続率を示したものである。各版とも、身分によって継続率に差があることがわかる。特に、華族の継続率は、いずれの版でも約90%と高い。もともと華族は、若干の誤差はあるが、ほぼ全員採録されていることがわかっている⁵⁾。そのため、華族は、死亡や隠居等の事情を除けば、必ず継続していることになる。このことから、死亡や隠居等の事情により採録されなくなるのは、3年間で10%程度であると推測できる。

表3 身分による継続率

第七版			第八版			第九版		
採録者数	継続数	継続率	採録者数	継続数	継続率	採録者数	継続数	継続率
華族	968	865 89.4%	華族	980	886 90.4%	華族	984	896 91.1%
士族	3515	2310 65.7%	士族	4241	3004 70.8%	士族	4434	3293 74.3%
平民	17371	9578 55.1%	平民	19995	12037 60.2%	平民	18974	13230 69.7%
不明	13	8 61.5%				不明	3	1 33.3%
総計	21867	12761 58.4%	総計	25216	15927 63.2%	総計	24395	17420 71.4%

(3) 性別による継続率

次に、性別による継続率の違いを検討する。表4は、先ほどと同様、第七版、第八版、第九版について、それぞれの直後の版における継続数と継

5) 前掲注(1)『『人事興信録』(人事興信所)の研究(2)』264頁。

続率を示したものである。各版とも、女性の継続率が低いことがわかる。女性採録者の数が少ないため、有意とはやや言い難いが、男女の継続率の差が徐々に縮まっていることもわかる。

表 4 性別による継続率

	第七版			第八版			第九版				
	採録者数	継続数	継続率	採録者数	継続数	継続率	採録者数	継続数	継続率		
女性	33	9	27.3%	女性	67	25	37.3%	女性	57	35	61.4%
男性	21834	12752	58.4%	男性	25149	15902	63.2%	男性	24278	17349	71.5%
								不明	60	36	60.0%
総計	21867	12761	58.4%	総計	25216	15927	63.2%	総計	24395	17420	71.4%

3. 継続に関する職業のテキストマイニング

(1) はじめに

継続について分析するにあたり、職業として記載されている事項との関係を検討する。『人事興信録』では、採録者名の下に、職業、肩書、身分に当たるようなものが記載されている。本研究における職業とは、この部分に記載されている事項のうち、位階・勲等・功級や身分を除いたものをいう。職業に関する事項として、具体的な会社名とその役職（例えば「取締役」や「監査役」）や、業種（例えば「材木商」）がある。もっとも、この部分の記載は多種多様であり、「愛知県多額納税者」といった記載もある⁶⁾。

本稿では、職業の記載について、テキストマイニングによる分析を行う。まず、採録者を、直後の版でも継続している採録者グループ（以下、継続グループ）と、直後の版では離脱した採録者グループ（以下、離脱グループ）とに分ける。その上で、それぞれのグループに対する職業の特徴的な用語をテキストマイニングによって明らかにする。

この種の分析をしようとする場合、職業をダミー変数に置き換えて、統計分析をすることが多いように思われる。ダミー変数を用いる場合、予め、なんらかの観点に即して設定した変数を用意することが必要となる。本稿

6) 前掲注(1)『『人事興信録』(人事興信所)の研究(1)』28～29頁。

では、観点を固定せず、職業に使われている多種多様な記載をそのまま分析することを重視し、テキストマイニングによる方法を採用した。

(2) テキストマイニングの結果

実際の分析には、KH Coder の対応分析を用いた⁷⁾。その結果を図 2（7 版 8 版間の継続と離脱）、図 3（8 版 9 版間の継続と離脱）、図 4（9 版 10 版間の継続と離脱）に示す。いずれも、継続グループに特徴的な用語が右上に、離脱グループに特徴的な用語が左下に位置する。中央（座標 0, 0）は、どちらのグループにも登場する用語である。それぞれの位置関係は、そのまま特徴の大きさを示している。すなわち、右上に行くほど、継続グループに特徴の大きい用語ということができる。

継続グループに特徴的な用語を見ると、すべての図で共通する用語として、「大学」「貴族」「教授」「博士」「保険」「火災」「帝国」など、いくつかあることがわかる。このうち、「大学」「教授」は、「東京帝國大學教授」や「早稲田大學教授」などの大学教授から抽出された用語である。「教授」については、「第一高等學校教授」のように、高等学校でも多くの場合「教授」が記載されていることから、大学だけではなく、高等学校側からも抽出されている⁸⁾。「博士」も大学関係であるが、こちらも「工学博士、海軍技師」など、必ずしも大学教授に限られない。「貴族」は、貴族院議員から抽出された用語である。貴族院議員の多くは華族であるから、華族の継続率が高かったことと一致する結果である。「保険」「火災」は、「三菱海上火災保険（株）」などの保険会社から抽出された用語である。「帝国」は、帝国大学から抽出される場合と、会社名に「帝国」を含む場合（例えば「帝國製麻（株）」）とがあり、性質の異なるものが混在している。

離脱グループに特徴的な用語を見ると、すべての図で共通する用語がなく、継続グループに比べて、版による差異が大きいと言える。離脱グループに特徴的な用語を順に見ると、まず、図 2 と図 3 で共通する用語として、

7) <https://khcoder.net/>（2021 年 9 月 1 日確認）。頻出語上位 75 語のうち、差異が大きい用語 30 語を分析対象とした。

8) なお、「高等」「学校」は、図 2 と図 3 には出現するが、図 4 には出現していない。分析対象を 60 語まで拡大すると、継続グループと関連性が高い用語として 9 版 10 版間にも出現する。

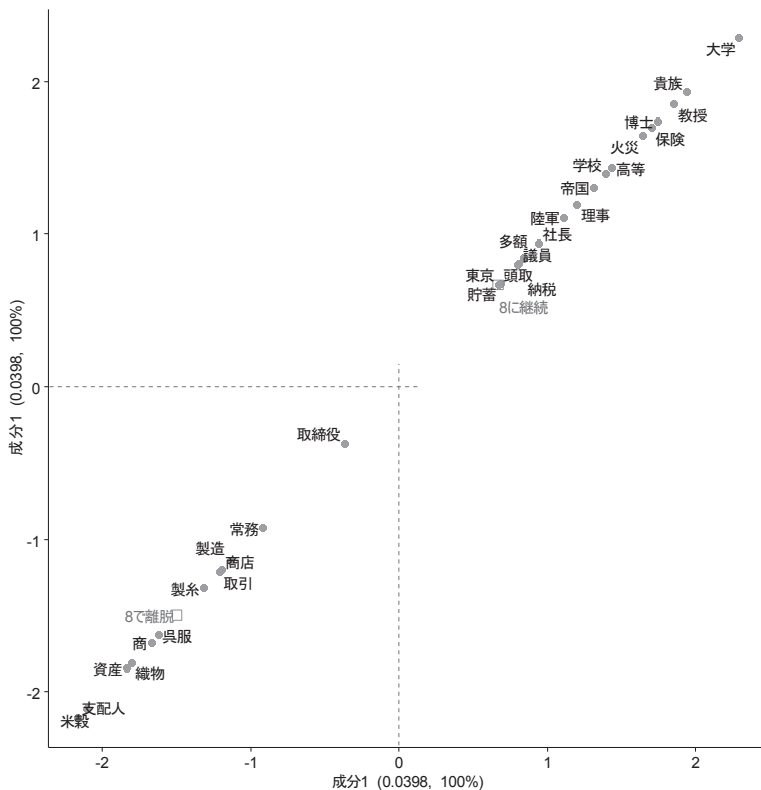


図2 7版8版間の継続と離脱

「呉服」「商」「資産」が挙げられる。「呉服」は、「呉服商」や、「高島屋呉服店」のように会社名に「呉服」を含むものから抽出された用語である。「商」は、「呉服商」や「材木商」などから抽出された用語であり、業種という点では、様々なものが混在しているが、法人化していない個人経営という点では、共通性を見出すことができる用語である。「資産」は、「資産家」から抽出された用語である。

図3と図4の離脱グループに共通する用語として、「農業」「酒造」「多額」「納税」が挙げられる。「農業」は、そのまま「農業」から抽出されており、「酒造」は、「酒造業」や、「辰馬本家酒造」のように会社名に「酒造」を

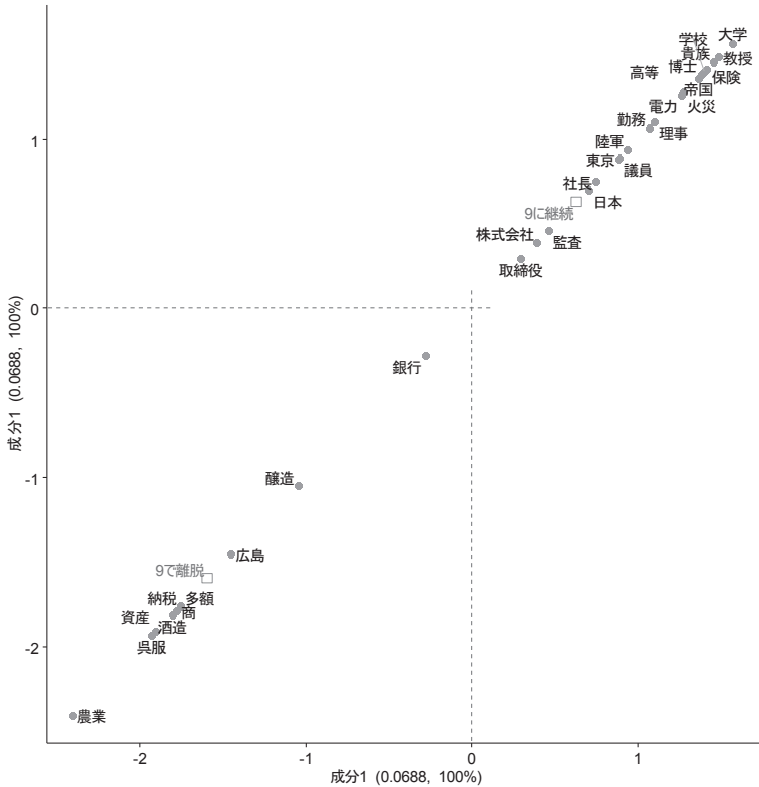


図3 8版9版間の継続と離脱

含むものから抽出されている。「多額」と「納税」は、「多額納税者」から抽出された用語である。

図2と図4の離脱グループに共通する用語として、「製糸」が挙げられる。「製糸」は、「製絲業」や、「片倉製絲紡績（株）」のように会社名に「製糸」を含むものから抽出されている。

その他、図2のみで特徴的な用語として、「支配人」「米穀」「織物」がある。「支配人」は、「横濱正金銀行（株）名古屋支店支配人」や「住友製鋼所（株）取締役兼支配人」のような形で出現する。当時の商法では、「支配人ハ主人ニ代ハリテ其営業ニ関スル一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行為ヲ為

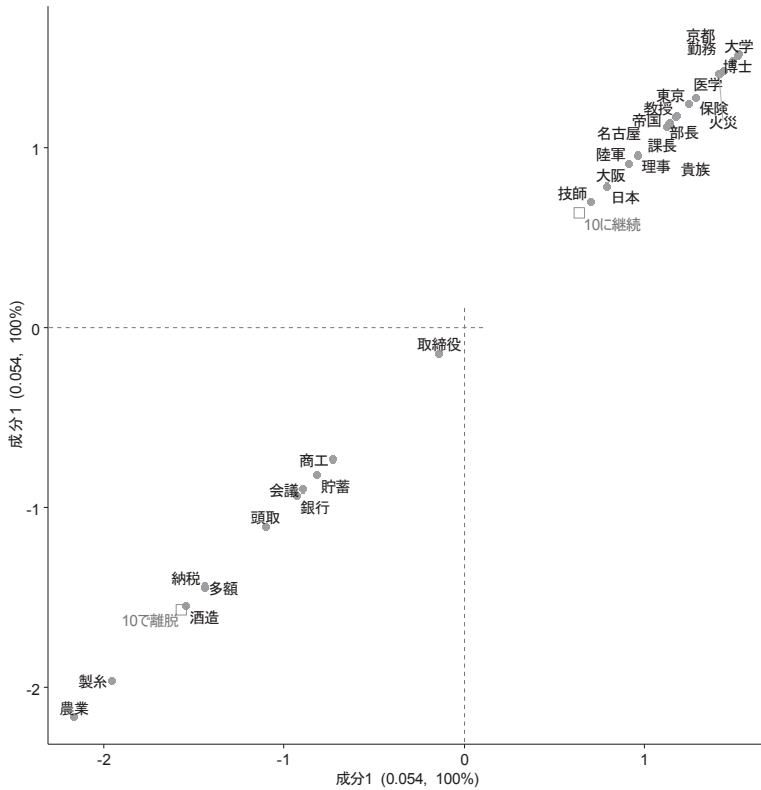


図 4 9 版 10 版間の継続と離脱

ス権限ヲ有ス」(商法 30 条 1 項)とされている。「米穀」は、「米穀商」や「東京米穀商品取引所取引員」などから抽出された用語である。「織物」は、「織物商」や「織物業」、「天満織物(株)」のように会社名に「織物」を含むものから抽出されている。「織物」という言葉を含むものとして、「毛織物商」や「絹織物商」などもあるが、「毛織物」と「絹織物」はそれぞれ別に集計されているので、「織物」には含まれていない。

(3) 用語ごとの継続率

テキストマイニングの結果を基に、職業欄にその用語を含む採録者の実際の継続率を確認しておく。継続グループに特徴的な用語から、「大学」「教授」「博士」「保険」を挙げる。「貴族」が示す貴族院議員は、華族との関連性が強く、華族については、既に表3で確認したため挙げなかった。「保険」と「火災」は、相互の関連性が強く、より広く「保険」を確認することとした。「帝国」は、既に述べたとおり、性質の特定が難しいため、今回の分析からは除外した。

離脱グループについては、明らかとなった特徴的な用語を基に、「呉服」「資産家」「農業」「酒造」「多額納税者」「製糸」「支配人」を挙げる。「商」は、様々な業種が混在していることから、今回の分析からは除外した。また、図2のみで特徴的な用語として「支配人」「米穀」「織物」の三つの用語を取り上げたが、今回は、その中で最も該当数が多い「支配人」のみを確認することとした。

以下に表5（7版8版間の継続）、表6（8版9版間の継続）、表7（9版10版間の継続）を示す。継続数および継続率とともに、それぞれの全体の継続率が異なるため、全体の継続率との差も示した。また、継続グループの特徴語四つの継続率を太字で示した。離脱グループの特徴語についても、

表5 7版8版間の用語別の継続率

	該当数	継続数	継続率	差
全体	21867	12761	58.4%	
大学	586	524	89.4%	31.1%
教授	889	763	85.8%	27.5%
博士	819	697	85.1%	26.7%
保険	530	445	84.0%	25.6%
呉服	487	262	53.8%	-4.6%
資産家	450	235	52.2%	-6.1%
農業	239	138	57.7%	-0.6%
酒造	424	254	59.9%	1.5%
多額納税者	599	461	77.0%	18.6%
製糸	382	212	55.5%	-2.9%
支配人	432	213	49.3%	-9.1%

表 6 8 版 9 版間の用語別の継続率

	該当数	継続数	継続率	差
全体	25216	15927	63.2%	
大学	844	748	88.6%	25.5%
教授	1200	1069	89.1%	25.9%
博士	1073	946	88.2%	25.0%
保険	680	592	87.1%	23.9%
呉服	629	306	48.6%	-14.5%
資産家	388	191	49.2%	-13.9%
農業	1581	686	43.4%	-19.8%
酒造	719	363	50.5%	-12.7%
多額納税者	5745	2929	51.0%	-12.2%
製糸	410	281	68.5%	5.4%
支配人	388	254	65.5%	2.3%

表 7 9 版 10 版間の用語別の継続率

	該当数	継続数	継続率	差
全体	24395	17420	71.4%	
大学	1141	990	86.8%	15.4%
教授	1566	1300	83.0%	11.6%
博士	1313	1144	87.1%	15.7%
保険	764	649	84.9%	13.5%
呉服	340	204	60.0%	-11.4%
資産家	316	230	72.8%	1.4%
農業	820	398	48.5%	-22.9%
酒造	445	246	55.3%	-16.1%
多額納税者	3081	1726	56.0%	-15.4%
製糸	340	168	49.4%	-22.0%
支配人	406	311	76.6%	5.2%

それぞれの特徴語として現れていた箇所に対応する部分を太字で示した。

これらの表から、職業に「大学」「教授」「博士」「保険」を含む採録者の継続率は高く、華族に近いレベルの継続率を有していることを確認できた。また、離脱グループに関しては、版によって継続率の差が大きいことも確認できた。

(4) 多額納税者について

ここまで、テキストマイニングを行なった上で、その結果全体を俯瞰的に確認してきたが、ここで、多額納税者に着目しておきたい。多額納税者は、ここまでのテキストマイニング結果に関して、二つの大きな特徴があるからである。

一つ目は、多額納税者の該当数の大きな変化である。第七版（表5）の多額納税者の該当数が599名であるのに対して、第八版（表6）では、5744名と10倍近くに増加している。これは、多額納税者議員に関して、各府県の多額納税者15人から1人を互選する制度が、貴族院令の大正14年改正で、多額納税者100人中1人又は200人中2人の互選となったことによる⁹⁾。すなわち、制度上多額納税者とされる者が、各府県15人から、100人ないし200人に増えたため、『人事興信録』にもそれが反映され、人数が大幅に増加したわけである。そうすると、この制度変更時には、多額納税者として上位15人に入っていた者が、100人ないし200人の中に入れば良いため、必然的に継続しやすくなる。表5において多額納税者の継続率が高いのは、このためであると考えられ、表6、表7と単純に比較することはできない。

二つ目に、多額納税者は、「呉服」「農業」「酒造」「製糸」との関連性が強いことである。本研究では、「多額納税者」を職業としているが、実際には職業ではないため、何かの職業とともに記載されている。多額納税者とされる採録者に多い職業が、上記の用語を含む職業である。例えば、第八版で見ると、多額納税者と記載されている5745名のうち、農業が記載されているのは1419名で、多額納税者の約25%が農業を職業としている¹⁰⁾。

9) 貴族院令（大正14年勅令174号改正）第6条第1項「満三十歳以上ノ男子ニシテ北海道各府県ニ於テ土地或ハ工業商業ニ付多額ノ直接国税ヲ納ムル者百人ノ中ヨリ一人又ハ二百人ノ中ヨリ二人ヲ互選シ其ノ選ニ当リ勅任セラレタル者ハ七箇年ノ任期ヲ以テ議員タルヘシ其ノ選挙ニ関ル規則ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」。改正前の同条は、「北海道各府県ニ於テ満三十歳以上ノ男子ニシテ土地或ハ工業商業ニ付多額ノ直接国税ヲ納ムル者十五人ノ中ヨリ一人ヲ互選シ其ノ選ニ当リ勅任セラレタル者ハ七箇年ノ任期ヲ以テ議員タルヘシ其ノ選挙ニ関スル規則ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」とされていた。

10) 『人事興信録』原典において、「多額税納者」、「多額額納者」など、いくつかのパターンの誤植が存在する。本稿は、原表記が「多額納税者」となっているものだけを集計している。

そこで、多額納税者と共起する用語について確認する。共起とは、文や文書において、ある単語とある単語が同時に出現することである。そして、同時に出現することが多い、すなわち、共起頻度が高い場合、その二つの単語の関連性が強いと考えるわけである。採録者の職業についても、同様のことが言える。

表8は、第八版の採録者の職業において「多額納税者」との共起回数の多い順に、製糸が出現する12番目までを示したものである。酒造は5番目に、呉服は6番目に確認することができる。今回は分析の対象としなかったが、「商」の共起回数が多いことも確認できる。

しかし、「農業」「酒造」「呉服」「製糸」と、「商」「銀行」「監査」「電気」などとは、大きな違いもある。表8には、第八版で職業にその用語を持つ採録者の全数を、出現人数として示している。前者と後者では、この出現人数と共起人数の割合が大きく違うのである。例えば、「酒造」を職業に持つ採録者は、703名であり、このうちの488名（約69%）が多額納税者として採録者になっている。これに対して、「銀行」は、4143名のうち1151名（約28%）に過ぎない。このように、その用語を持つ採録者の全数が異なるため、共起人数だけではなく、その割合も考慮することが必要である。この観点で見ると、「農業」「酒造」「呉服」「製糸」は、その用語全体に対する多額納税者の割合が、いずれも他の用語に比べて高い割合を

表8 8版の「多額納税者」との共起

	語	出現人数	共起人数
1	農業	1579	1423
2	商	3916	1410
3	銀行	4143	1151
4	監査	3987	948
5	酒造	703	488
6	呉服	629	322
7	電気	1308	304
8	頭取	780	265
9	醸造	437	261
10	金融	320	230
11	貯蓄	667	221
12	製糸	405	199

有しており、多額納税者との関連性がより高いと考えられる。このことから、「多額納税者」と「農業」「酒造」「呉服」「製糸」は、相互に独立した関係ではなく、相互に連動する関係にあると考えることができる。

4. おわりに

本稿では、『人事興信録』の継続性について検討してきた。その結果、『人事興信録』の採録者は、1度の改訂により、3～4割程度入れ替わっていることがわかった。『日本紳士録』については、東京府に限定したものはあるが、上位5000人を見ると、7年後に6割前後が5000位以下に脱落し入れ替わっているという研究結果がある¹¹⁾。『人事興信録』も、第七版と第九版、第八版と第十版の6年間で見ると、約5割の入れ替わりがあり（図1）、かなり近い結果となる。『人事興信録』の継続性が『日本紳士録』に比較して高いのは、『人事興信録』が経済的観点だけではなく、華族や教授など、変化しにくい社会的ステータスも考慮して採録者を決定しているためであろう。

また、1度の改訂により、3～4割程度入れ替わっているということは、ある特定の版にだけ採録されている人物が少なくないことを意味する。このことは、レファレンス資料として利用する場合にも考慮されなければならない。すなわち、ある人物を探索しようとする場合、特定の版にのみ採録されている場合が相当数あるため、『人事興信録』を網羅的に検索することが重要となる。本研究の成果の一つとして、『人事興信録』を全文検索可能なデータベース¹²⁾を公開しており、国内外から多くの利用があるが、今後も、版を増やしていくことが重要であることを示している。

本稿では、テキストマイニングを用いて、継続率と職業に用いられている用語の関係を調査した。これにより、農業、酒造業、呉服業など、継続率が低い傾向にある業種を発見することができた。今後は、これらを手がかりに、富裕層・エリート層との関係分析につなげたいと考えている。また、入れ替わりという観点からは、これらの業種が離脱する一方で、新

11) 谷沢弘毅 他「戦前東京における高額所得者の階層移動（試論）」（札幌学院商経論集、2006）150～151頁。

12) <https://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/who/>（2021年9月1日確認）。

論 説

規加入する業種についての分析も必要であると考えている。

<付記>

本論文については、次の公的資金の一部を使わせていただいた。

- ・ 2021-2025 年度科学研究費補助金基盤研究（A）（研究課題番号 21H04391）
- ・ 2016-2019 年度科学研究費補助金基盤研究（A）（研究課題番号 16H01998）